

令和6年度土木部当初予算案について

1. 国土交通省当初予算案

(1) 基本方針

【基本的な考え方】

○我が国は、気候変動による豪雨や大雪等の自然災害の激甚化・頻発化や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築、世界的な物価高騰と諸外国における金融引締め等による経済の下振れリスクへの対応、急速に進行する少子化への対応等、「時代の転換点」とも言える構造的な課題に直面している。こうした状況に対応し、国民の命と暮らしを守り抜くとともに、GX・DXの推進、デジタル田園都市国家構想の実現等による「新しい資本主義」の加速、こども・子育て政策の抜本的強化や経済安全保障の強化、新たな国土形成計画に基づく「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現を図るため、令和6年度予算では、

- ・国民の安全・安心の確保
- ・持続的な経済成長の実現
- ・個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

の3点を柱に、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指す。その際、「5か年加速化対策」後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき、施策の実施状況の調査など、「実施中期計画」の策定に向けた検討を進める。また、令和6年度に厚生労働省より移管される水道行政については、上下水道一体で取り組む体制を構築し、機能強化を図る。

○社会資本整備は未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組む必要がある。既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開することが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。その際、資材価格の高騰等を踏まえて、必要な事業量を確保する。

○公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行のため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進するとともに、新技術の導入や i-Construction の推進、災害に備えた防災体制の拡充・強化にも取り組む。あわせて、建設資材価格の変動への対応、建設キャリアアップシステムも活用した処遇改善、現場技能者への賃金支払の適正化による建設産業の賃上げを図るとともに、週休2日の実現に向けた働き方改革の推進、外国人技能労働者の受入・育成等に取り組む。

(2) 公共事業関係費（国費）の規模（令和5年度補正予算を加算）

7兆528億円（対前年度比：1.02）

（単位：億円）

	R4 補正＋ R5 当初 (A)	R5 補正＋ R6 政府予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
公共事業関係費	69,010	70,528	1.02
補正予算	16,132	17,627	1.09
当初予算	52,878	52,901	1.00

2. 土木部当初予算案

(1) 考え方

- 島根創生計画に掲げた「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で、補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進める。
（予算は令和5年度11月補正・2月補正予算で措置）

(2) 歳出予算額（公共事業・非公共事業）

（注）流域下水道事業会計を除く

980億円（対前年度比：1.03）：R5年度補正予算を含む

（単位：億円）

	R4 補正＋ R5 当初 (A)	R5 補正＋ R6 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額ベース	950	980	1.03
前年度補正予算（国補正分）	159	194	1.22
当初予算	791	786	0.99

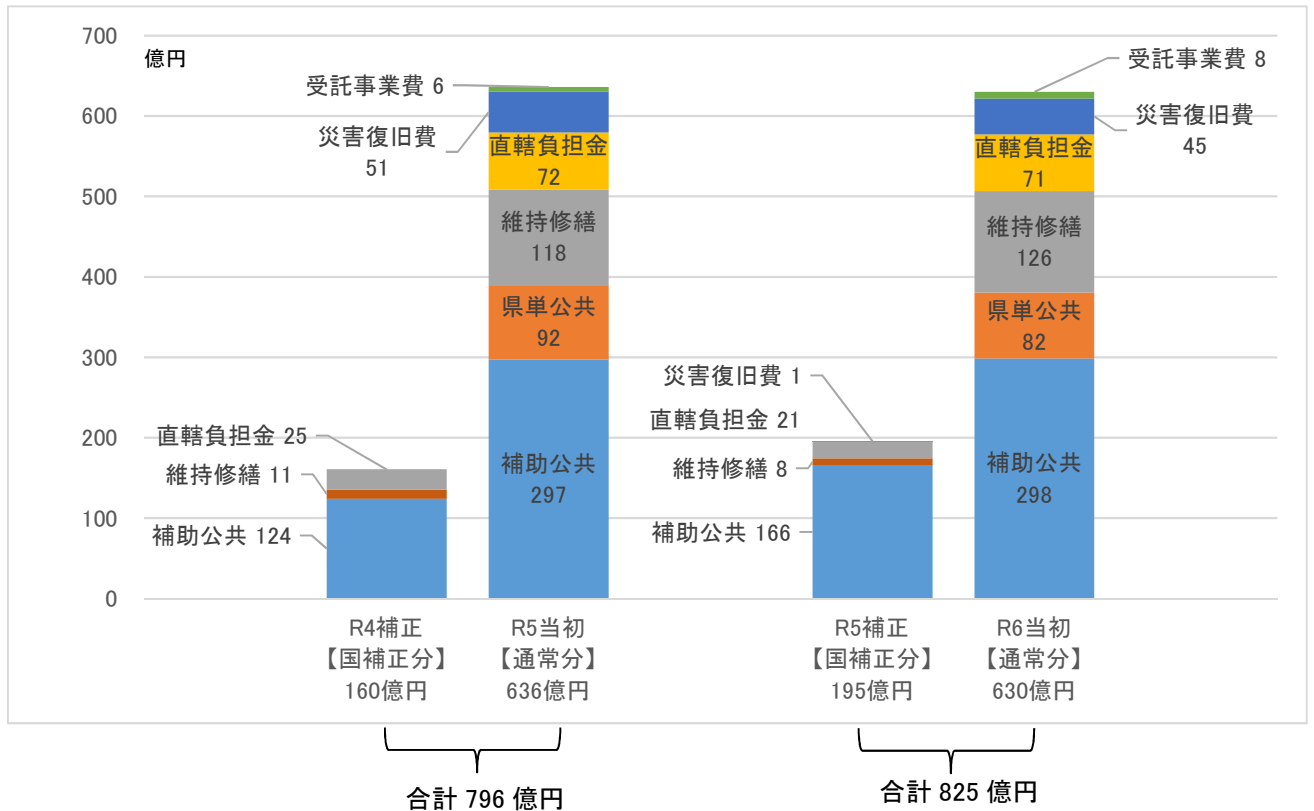
(3) 公共事業

1) 予算額

825億円（対前年度比：1.04）：R5年度補正予算を含む（単位：億円）

	R4 補正 + R5 当初 (A)	R5 補正 + R6 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額ベース	796	825	1.04
前年度補正予算（国補正分）	160	195	1.22
当初予算	636	630	0.99

【公共事業費の比較】



※金額については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある

2) 主な事業 ※R6年度当初予算額+前年度補正予算額（国補正）の合計

①産業活動や観光、地域間交流等地域振興を支えるインフラとして、高規格道路・骨格幹線道路網や空港・港湾の機能の維持・向上のための整備の推進

13,187百万円（▲114百万円）

②治水対策、土砂災害対策、道路防災、橋梁耐震化など災害に強い県土づくりの推進

28,941百万円（+583百万円）

③公共土木施設の定期的な点検と計画的な修繕等による長寿命化の推進

8,360百万円（▲258百万円）【一部再掲】

(4) 非公共事業 (主なもの) ※R6年度当初予算額

- ①しまねの建設担い手確保・育成事業費 94 百万円 (+19 百万円)
建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体等が行う就職促進等の取組の支援や建設DXを推進
生産性向上のためのICT設備導入支援を強化
- ②しまね定住推進住宅整備支援事業費 163 百万円 (▲4 百万円)
中山間地域・離島等で移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅等の整備や空き家の改修への支援
空き家改修を国庫補助事業を活用する事業へ一本化し、市町村の財政負担を軽減
- ③しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業費 172 百万円 (増減なし)
バリアフリー化や子育て環境改善のために行う住宅改修への支援
- ④ふれあい館魅力アップ事業 48 百万円 (増減なし)【県立都市公園管理運営費の内数】
石見海浜公園利用者の満足度向上を図るため、ふれあい館の再整備を実施

(5) 債務負担行為の設定 23,656 百万円 (注) 流域下水道事業会計を除く

うち一般会計 19,388 百万円

特別会計 4,268 百万円

- ・翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

(6) 流域下水道事業会計

1) 収益的収支〔費用〕 4,972 百万円

2) 資本的収支〔支出〕 2,884 百万円

3) 主な事業

①宍道湖流域下水道の運転管理 2,255 百万円

②施設の老朽化に伴う改築更新工事 2,300 百万円

4) 債務負担行為の設定 2,217 百万円

- ・翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

令和6年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	R5年度ベース			R6年度ベース					増減			
		R4補正 + R5当初 (A=B+C)	R4年度 補正 [国補正] (B)	R5年度 当初 [通常] (C)	R5補正 + R6当初 (D=E+F)	R5年度 補正 [国補正] (E)		R6年度 当初 [通常] (F)		計 (D-A)	国補正 (E-B)	通常 (F-C)	
						11補中日	2補初日	11補中日	2補初日				
補助公共	道路	20,779	4,577	16,202	24,701	7,541	3,592	3,949	17,160	3,922	2,964	958	
	河川・ダム	7,706	4,821	2,885	7,789	5,016	5,015	1	2,773	83	195	▲ 112	
	砂防	3,737	1,853	1,884	4,735	2,732	2,732	-	2,003	998	879	119	
	港湾・空港	3,489	793	2,696	2,730	617	347	270	2,113	▲ 759	▲ 176	▲ 583	
	街路・公園	2,186	134	2,052	2,969	466	105	361	2,503	783	332	451	
	下水道	1,382	201	1,181	1,170	189	120	69	981	▲ 212	▲ 12	▲ 200	
	住宅	1,347	-	1,347	848	-	-	-	848	▲ 499	-	▲ 499	
	文化財調査	12	-	12	24	-	-	-	24	12	-	12	
	災害関連	1,462	-	1,462	1,410	-	-	-	1,410	▲ 52	-	▲ 52	
	補助公共計	42,100	12,379	29,721	46,376	16,561	11,911	4,650	29,815	4,276	4,182	94	
県単公共	うち国土強靱化	11,483	11,483	-	15,122	15,122	11,911	3,211	-	3,639	3,639	-	
	道路	785	-	785	505	-	-	-	505	▲ 280	-	▲ 280	
	河川・ダム	2,208	-	2,208	2,142	-	-	-	2,142	▲ 66	-	▲ 66	
	砂防	506	-	506	454	-	-	-	454	▲ 52	-	▲ 52	
	港湾・空港	1,390	-	1,390	1,105	-	-	-	1,105	▲ 285	-	▲ 285	
	街路・公園	409	16	393	462	25	-	25	437	53	9	44	
	下水道	927	-	927	1,319	-	-	-	1,319	392	-	392	
	住宅	900	-	900	91	-	-	-	91	▲ 809	-	▲ 809	
	地域整備促進等	468	-	468	464	-	-	-	464	▲ 4	-	▲ 4	
	災害関連	1,666	-	1,666	1,710	-	-	-	1,710	44	-	44	
県単公共計	9,259	16	9,243	8,252	25	-	25	8,227	▲ 1,007	9	▲ 1,016		
うち国土強靱化	16	16	-	25	25	-	25	-	9	9	-		
公共計	51,359	12,395	38,964	54,628	16,586	11,911	4,675	38,042	3,269	4,191	▲ 922		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	4,276	1,119	3,157	3,235	833	837	▲ 4	2,402	▲ 1,041	▲ 286	▲ 755
	補助維持修繕計	4,276	1,119	3,157	3,235	833	837	▲ 4	2,402	▲ 1,041	▲ 286	▲ 755	
	うち国土強靱化	1,119	1,119	-	833	833	837	▲ 4	-	▲ 286	▲ 286	-	
	県単維持修繕	道路	5,703	-	5,703	6,942	-	-	-	6,942	1,239	-	1,239
	河川・ダム	1,293	-	1,293	1,625	-	-	-	1,625	332	-	332	
	砂防	545	-	545	567	-	-	-	567	22	-	22	
	港湾・空港	116	-	116	115	-	-	-	115	▲ 1	-	▲ 1	
	地域整備促進	1,024	-	1,024	940	-	-	-	940	▲ 84	-	▲ 84	
	県単維持修繕計	8,681	-	8,681	10,189	-	-	-	10,189	1,508	-	1,508	
	維持修繕費計	12,957	1,119	11,838	13,424	833	837	▲ 4	12,591	467	▲ 286	753	
公共+維持修繕費	64,316	13,514	50,802	68,052	17,419	12,748	4,671	50,633	3,736	3,905	▲ 169		
直轄負担金	9,678	2,525	7,153	9,106	2,053	-	2,053	7,053	▲ 572	▲ 472	▲ 100		
うち国土強靱化	2,222	2,222	-	1,859	1,859	-	1,859	-	▲ 363	▲ 363	-		
災害復旧費	5,074	-	5,074	4,535	55	-	55	4,480	▲ 539	55	▲ 594		
うち国土強靱化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
受託事業費	577	-	577	839	-	-	-	839	262	-	262		
総合計	79,645	16,039	63,606	82,532	19,527	12,748	6,779	63,005	2,887	3,488	▲ 601		
うち国土強靱化	14,840	14,840	-	17,839	17,839	12,748	5,091	-	2,999	2,999	-		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和6年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R5年度 当初予算 (A)	R6年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,639,300	2,756,820	117,520	104%
技術管理課	457,839	457,231	▲ 608	100%
用地対策課	4,025,412	4,097,145	71,733	102%
道路維持課	13,624,140	13,834,417	210,277	102%
道路建設課	14,650,189	15,610,242	960,053	107%
高速道路推進課	5,351,309	5,333,054	▲ 18,255	100%
河川課	11,492,353	11,446,480	▲ 45,873	100%
斐伊川神戸川対策課	690,918	281,415	▲ 409,503	41%
港湾空港課	6,366,596	5,575,705	▲ 790,891	88%
砂防課 ※	8,832,961	8,504,888	▲ 328,073	96%
都市計画課	3,211,057	3,902,241	691,184	122%
下水道推進課	718,350	735,430	17,080	102%
建築住宅課	1,166,614	1,225,800	59,186	105%
一般会計合計	73,227,038	73,760,868	533,830	101%

財源内訳

※砂防課予算額：災害復旧費を含む

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
20,969,928	1,018,736	613,898	26,070,500	4,143,057	20,944,749	73,760,868

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R5年度 当初予算 (A)	R6年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,116,230	1,117,004	774	100%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,711,314	3,700,645	▲ 1,010,669	79%
特別会計合計	5,827,544	4,817,649	▲ 1,009,895	83%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
479,559	1,298,143	8	1,648,828	818,776	572,335	4,817,649

令和6年度当初予算案 債務負担行為（土木部）

（流域下水道事業会計を除く）

債務負担行為の設定 23,656,411千円（一般会計 19,388,380千円、特別会計 4,268,031千円）

〔一般会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
公共土木施設維持管理システム運用保守・サービス利用契約業務委託費	7～10	117,900	新公共土木施設維持管理システム システム運用保守	—
特別資材調査業務委託費	6～7	102,000	建設工事に使用する特別資材の価格調査業務	—
建設資材価格実態調査業務委託費	7	4,700	公共工事の適正な建設資材単価を定めるための単価の動向調査業務	—
土木電算開発費	6～12	650,000	新積算システム システム開発・運用保守	—
島根県土木部単独用地先行取得費	7～10	516,690	島根県土地開発公社に委託し先行取得した用地を、後年度に買い戻すための経費	—
統合型地理情報システム整備事業費	7～11	81,890	島根県統合型GISシステム システム開発・運用保守	—
社会資本整備総合交付金事業費	6～7	1,080,000	(国)184号外 現場技術業務 100,000千円	県内全域
			(国)184号外 現場技術業務 600,000千円	県内全域
			元町人麿線外 現場技術業務 80,000千円	県内全域
			ほか1件	
社会資本整備総合交付金事業費	7	7,495,000	(主)大東東出雲線 桑並川橋 橋梁耐震工 30,000千円	松江市
			(一)斐川上島線 武部2工区 橋梁上部工 400,000千円	出雲市
			午頭川 橋梁下部工、迂回路工 120,000千円	出雲市
			益田港 高津地区 防波堤ほか 300,000千円	益田市
			平ノ上地区 法枠工、鉄筋挿入工 80,000千円	松江市
			浜山公園 野球場改築(外野拡張)工事 90,000千円	出雲市
			ほか47件	
道路メンテナンス事業費	6～7	190,000	(国)184号外 現場技術業務 180,000千円	県内全域
			ほか1件	
道路メンテナンス事業費	7	340,000	(一)十六島直江停車場線 西代橋 橋梁修繕工、耐震工 150,000千円	出雲市
			ほか4件	
道路橋梁維持修繕費	6～7	1,481,500	(国)184号外 道路維持修繕 900,000千円	県内全域
			ほか5件	
道路橋梁維持修繕費	7	194,500	(国)488号 澄川トンネル トンネル非常用設備更新 100,000千円	益田市
			ほか1件	
道路橋梁維持修繕費	6～8	376,400	(国)184号外 道路パトロール業務 376,400千円	県内全域
道路環境整備費	6～7	699,800	(国)184号外 除草 487,300千円	県内全域
			ほか1件	

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
道路橋梁照明維持費	6~7	150,000	(国)184号外 道路橋梁照明維持業務 150,000千円	県内全域
道路維持管理業務委託費	6~7	190,000	(国)184号外 道路管理業務 190,000千円	県内全域
電源立地対策事業費	6~7	125,000	(国)431号外 除雪機械 125,000千円	県内全域
国庫国道道路改良事業費	6~7	150,000	(国)431号外 現場技術業務 150,000	県内全域
国庫国道道路改良事業費	7	749,000	(国)431号 国富工区 河川付替工 80,000千円	出雲市
			ほか7件	
大規模特定河川事業費	7	220,000	湯谷川 橋梁工、迂回路工 45,000千円	出雲市
			ほか2件	
受託事業費	7	127,000	中川 橋梁上下部工 7,000千円	松江市
			ほか4件	
安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業費	7	132,000	東川 ボックスカルバート工、護岸工 100,000千円	江津市
			ほか1件	
県単河川災害関連事業費	7	200,000	八戸川 護岸工、樋門工 200,000千円	江津市
ダム管理事業費	7	22,000	布部ダム ゲート再塗装 22,000千円	安来市
河川総合開発事業費	7	408,000	矢原川ダム 補強土壁工、法枠工、鉄筋挿入工 120,000千円	益田市
			ほか6件	
河川総合開発事業費	7~8	2,000,000	矢原川ダム トンネル工事 2,000,000千円	浜田市
ダムメンテナンス事業費	7	170,000	益田川ダム ダム管理用制御設備更新 150,000千円	益田市
			ほか1件	
河川メンテナンス事業費	7	150,000	奥田川排水機場 排水機場機器更新 150,000千円	雲南市
港整備交付金事業費	7	320,000	西郷港 小田地区 ケーソン工ほか 200,000千円	西ノ島町
			ほか1件	
国庫空港事業費	6~7	620,000	石見空港 電源施設更新 620,000千円	益田市
特定土砂災害対策推進事業費	7	280,000	湯屋谷川 堰堤工 100,000千円	出雲市
			ほか3件	
県単砂防修繕費	7	25,000	原田地区 既存施設撤去・更新 25,000千円	奥出雲町
国庫街路道路改良事業費	6~7	20,000	新庄飯田線(4工区) 現場技術業務 20,000千円	雲南市

〔臨港地域整備特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
港湾建設費	7	150,000	西郷港 小田地区 ケーソン工ほか 150,000千円	西ノ島町

〔県営住宅特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
住宅市街地総合整備事業費	7~8	4,118,031	淞北台団地新1号棟建設工事	松江

令和6年度当初予算案 流域下水道事業会計

1. 予算案

(1) 業務の予定量

年間総処理水量 30,693,215 m³ (1日平均処理水量 84,091 m³)

(2) 予算額

① 収益的収入及び支出

[収 益] 4,780 百万円 [費 用] 4,972 百万円

② 資本的収入及び支出

[収 入] 2,681 百万円 [支 出] 2,884 百万円

2. 主な事業

(1) 流域下水道の運転管理

- ・ 終末処理場等維持管理業務 (包括民間委託) 1,548 百万円
- ・ 機器・管渠等の点検、修繕 283 百万円
- ・ 発生汚泥等の処理 424 百万円

(2) 建設改良費 2,300 百万円

- ・ 東部処理区 マンホール更生工事
- ・ 西部処理区 マンホール更生工事
- ・ 西部浄化センター水処理設備増設実施設計業務

3. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科 目 等		R 5 当初 (A)	R 6 当初 (B)	増 減 (B)-(A)	概 要 等 (単位：百万円)
収益的収支	流域下水道 事業収益				維持管理費負担金 うち二次処理費 2,036 資本費 204
	営業収益	2,224,176	2,239,815	15,639	
	営業外収益	2,533,199	2,540,252	7,053	長期前受金戻入益 2,262 一般会計からの補助金 135 消化ガス売却、土地貸付料 ほか
	収益計(a)	4,757,375	4,780,067	22,692	
	流域下水道 事業費用				減価償却費 2,326 終末処理場等維持管理業務、機器・管渠 等の点検、修繕、汚泥等の処理 ほか
	営業費用	4,754,591	4,838,137	83,546	
	営業外費用	114,341	131,407	17,066	企業債償還利息 68 消費税等 63
	予備費	2,000	2,000	0	
費用計(b)	4,870,932	4,971,544	100,612		
収 支(a-b) (当期損益)	▲ 113,557 (▲ 63,849)	▲ 191,477 (▲ 134,561)	▲ 77,920 (▲ 70,712)	() は税抜き	

(単位：千円、税込み)

科目等		R 5当初 (A)	R 6当初 (B)	増 減 (B)-(A)	概 要 等 (単位：百万円)	
資本的収支	資本的収入	企業債	810,552	967,434	156,882	
		国庫補助金	628,489	481,500	▲ 146,989	
		他会計補助金	383,361	380,386	▲ 2,975	一般会計からの補助金
		建設費負担金	692,260	851,601	159,341	
		収入計(c)	2,514,662	2,680,921	166,259	
	資本的支出	建設改良費	2,111,526	2,300,387	188,861	交付金事業 978 県単事業 1,319 固定資産購入費 4
		企業債償還金	589,651	578,969	▲ 10,682	
		予備費	5,000	5,000	0	
		支出計(d)	2,706,177	2,884,356	178,179	
	補 填(e)		191,515	203,435	11,920	損益勘定留保資金 ほか
収 支(c-d+e)		0	0	0		

4. 債務負担行為

債務負担行為の設定額 2,217 百万円

(内 訳)

事 項	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R6～R8	841,000	東部、西部
第2期企業会計システム構築事業費	R6～R12	36,000	東部、西部
東部処理区幹線管渠点検調査業務委託	R6～R7	60,000	
東部処理区マンホール更生工事	R7	300,000	
東部浄化センター2-2系生物反応槽改築工事	R6～R8	450,000	
東部浄化センター非常用発電機原動機更新工事	R7	150,000	
西部処理区幹線管渠点検調査業務委託	R6～R7	60,000	
西部処理区境橋中継ポンプ場他（水処理・電気設備）改築工事	R6～R8	320,000	